

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R1年度		H30年度		人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性						
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数											
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	③	④ ⑧ ⑪	放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブ待機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人（R1年度）	2,438,547	2,435,257	2,322,500	46,775	課長	0.35人	順調	放課後児童クラブに対する満足度は、前年度に比べやや低下したものの、待機児童数の目標0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できていることから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性						
								実績	0人	0人																		
								達成率	100.0%	100.0%																		
	2	③	④ ⑧	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人（毎年度）	17,371,635	17,268,923	17,193,979	5,800	課長	0.20人	大変順調	保育所の増改築を行い、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを維持した。市全体では保育需要に対応できる状態であること、保育所入所定員数を予定以上に拡大（5ヵ年累計目標：2,253人、実績：2,494人）できたことから「大変順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性						
								実績	0人	0人																		
								達成率	100.0%	100.0%																		
							3	④	④ ⑧	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数（10月）	目標	0人	0人	0人（毎年度）	4,268,514	4,215,363	2,222,148	5,400	課長	0.10人	順調	新制度に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っている（H30:36園、R1:48園）ことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
														実績	0人	0人												
														達成率	100.0%	100.0%												
3	④	④ ⑧	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	施設型給付へ移行する私立幼稚園数	目標	20箇所	26箇所	希望園の全てが移行（R6年度）	4,268,514	4,215,363	2,222,148	5,400	係長	0.20人	順調	新制度に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っている（H30:36園、R1:48園）ことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性							
							実績	20箇所	26箇所																			
							達成率	100.0%	100.0%																			

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性							
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	③	③ ④ ⑧	地域型保育給付（小規模保育）	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人（毎年度）	1,775,443	1,662,220	1,417,077	9,300	課長	0.20人	順調	小規模保育事業実施施設は、令和元年度末までに45箇所を開設した。（R1:5箇所新規開設）さらに、令和2年4月に2箇所開所し、定員増加につながったことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小規模保育事業の実施、認定こども園への移行支援、一時預かり事業（幼稚園型）などを行い、受入児童数の拡大を図ったことにより、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを継続した。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育、病児保育の充実を行ったほか、保育サービスコンシェルジュの一部増員による体制強化の維持により、市民サービスが向上した。 保育士・保育所支援センターでの就職成立件数が増加し、待機児童解消にもつながった。 以上のことから、「順調」と判断。	教育・保育については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育の量の確保に努めていく。 引き続き、保育士等の人材確保に取り組みとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。				
								実績	0人	0人													0人	0人	0.40人	0.40人
								達成率	100.0%	100.0%													100.0%	100.0%		
5	③	③ ④ ⑧	一時預かり事業	幼稚園・こども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	28箇所	78箇所	60箇所（R6年度）	257,000	210,638	190,117	4,650	課長	0.10人	順調	一時預かり事業の実施園数は、増加しており、希望する施設への助成はもれなく実施出来ていることから「順調」と判断。	【課題】 年間を通じた待機児童の継続的な解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。							
							実績	48箇所	63箇所											0.20人						
							達成率	77.4%	80.8%											0.20人						
6	③	③ ④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	0箇所	3箇所	R1年度水準を維持（R6年度）	728,926	617,483	617,256	3,650	課長	0.10人	順調	認定こども園への移行園が増加し、保育所数が減少したことなどにより単年度目標達成はできなかったが、令和元年度の延長保育全体の延べ利用児童数は15,029人、一時保育事業については、82箇所において年間延べ15,633人が利用していることから、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ「順調」と判断。								
							実績	2箇所	2箇所										0.10人							
						達成率	100.0%	66.7%	0.20人																	
						午後7時まで延長保育を実施する施設数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	147箇所		158箇所	R1年度水準を維持（R6年度）															
							実績	154箇所	153箇所	98.7%		96.8%														
						達成率	98.7%	96.8%	0.20人																	
一時保育事業の実施施設数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	67箇所	86箇所	R1年度水準を維持（R6年度）																						
	実績	83箇所	82箇所		98.8%	95.3%																				
達成率	98.8%	95.3%																								
7	③	③ ④ ⑧	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	前年度（8,499人） 比増	前年度（8,907人） 比増	R1年度比増（R6年度）	180,480	170,891	140,657	2,900	課長	0.10人	順調	市内12施設における病児保育事業をPRするため、区役所・保育所等での「利用のてびき」の配布、市政テレビやフリーペーパーを活用した広報、モノレール各駅へのポスター掲示等を行った。 その結果、登録者数・利用者数・延べ利用児童数は前年度に比べ増加しており、保護者ニーズは高いことから、「順調」と判断。								
							実績	8,907人	9,029人										0.10人							
							達成率	104.8%	101.4%										0.10人							

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)					
8	③	③	④	⑧	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数(4月)	0人(H25年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.10人	大変順調	保育の利用を希望するそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの情報提供やきめ細やかな対応には一定の評価を得ている。 引き続き、保育ニーズの高い大規模区に1名を増員し、機能強化を図った結果、相談件数が大幅に増加（H30:22,324件、R1:26,137件）し、多くの入所につなげることができたため、「大変順調」と判断。		
						保育所待機児童数(10月)	220人(H25年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.10人				
9	③	③	④	⑧	幼稚園・子ども園 保育課	待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。 ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等） ・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助） ・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定子ども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成）	保育所待機児童数(10月)	220人(H25年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.40人	順調	保育士等の資格を持ちながら、保育士の職に就いていない人を対象に、医師会、子ども総合センターなど関係機関から講師を招いて講義や実技を行い、保育所等への就職支援を行った。 保育士や保育士資格取得予定者への就職説明会を開催し、多くの参加を得たこと、また、保育士指定養成施設との懇談会では有意義な情報交換ができた。 その結果、保育士・保育所支援センターでの就職成立数が前年度を上回った（H30:128人、R1:156人）ことから、保育士確保に向けた取組が進んでいると考え「順調」と判断。		
																0.60人				

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）			職位	人数		局施策評価
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	③	③	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	93.4% (H25年度)	目標 前年度(91.7%)比増加	前年度比増加	H25年度比増加(R1年度)	887,500	839,531	867,562	3,615	課長 0.01 人	順調	早期の妊娠届出を勧奨することで、妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、平成25年度と同水準を維持しており、また、妊婦健診の受診率(H30:97.4%、R1:96.7%)や3歳児健診の受診率(H30:93.2%、R1:96.4%)は高水準で推移していることから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
					実績	91.2 %	92.3 %						係長 0.05 人								
					達成率	99.5 %	101.2 %							職員 0.40 人							
	11	③	③	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	—	目標 維持	維持	維持	2,739,457	2,793,475	2,788,180	12,300	課長 0.20 人	順調	制度を維持し、経済面における支援を行っていることから施策に対する効果は高いと考え、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
				実績	維持	維持							係長 0.40 人								
				達成率	—	—								職員 0.80 人							
	12	③	③	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	93.4% (H25年度)	目標 前年度(91.7%)比増加	前年度比増加	H25年度比増加(R1年度)	24,600	22,891	22,875	6,150	課長 0.10 人	順調	妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、平成25年度と同水準を維持しており、両親学級等を開催し、子育てに資する情報を提供する機会を維持し、母子の健康づくりに寄与していることから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
				実績	91.2 %	92.3 %							係長 0.20 人								
				達成率	99.5 %	101.2 %								職員 0.40 人							

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
13	③	③	③	のびのび赤ちゃん 訪問事業	子育て支 援課	子育ての孤立化を防 ぎ、乳児の健全な育成環 境の確保を図るため、生 後4か月までの乳児が いるすべての家庭を訪問 することで、子育て情報 の提供を行うとともに、 さまざまな不安や悩みを 聞き、支援が必要な家庭 に対して適切な指導や支 援、サービス提供に結び つける。また、うつ状態 等を早期に把握し、きめ 細かに支援するため、全 産婦に産後うつを早期に 発見するための質問票を 用いて、支援する。	生後4か月までの乳 児家庭全戸訪問の達 成率 ※「中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)」	88.9% (H25年 度)	目標	前年度 (95.5%) 比増加	前年度比 増加	R1年度 水準を 維持 (R6年度)	47,172	46,718	47,908	4,115	課 長	0.01	人	順調	生後4か月までの乳児家庭全戸 訪問の達成率は平成30年度と同 程度であり、養育支援を必要と する家庭への保健師、助産師等 の専門職による訪問も継続実施 している。 また、地域支援者（主任児童 委員）による情報提供や関わり も定着してきており、専門職と 地域支援者それぞれの強みを活 かした活動が展開されているこ とから「順調」と判断。			
								実績	95.1 %	94.6 %	達成率													
14	③	③	①⑥	妊娠・出産・養育 にかかる相談・支 援事業	子育て支 援課	若年の妊婦や産後うつ など、養育支援を必要と する家庭に対し、訪問指 導員を派遣し、家事を支 援するとともに、思いが けない妊娠等に悩む女性 に対する電話相談等を実 施する。	子育ての悩みや不安 を感じる人の割合 (就学前児童の保護 者) ※「現状値」及び 「中期目標」は「元 気発進！子どもプラン (第2次計画) 【H27～R1年度】」 掲載内容	44.7% (H25年 度)	目標	前年度 (34.8%) 比減少	前年度比 減少	H25年度 比減少 (R1年度)	7,664	3,385	3,666	990	課 長	0.01	人	順調	子育ての悩みや不安を感じる 人の割合は、前年度に比べてや や増加しているものの、区の保 健師のアセスメントにより養育 支援が必要な家庭（R1:17世帯） に家事・育児支援が実施できて いる。 また、妊娠・出産等に関する 相談事業では、妊娠・出産全般 に関する相談に応じていること から「順調」と判断。			
								実績	33.9 %	35.5 %	達成率													

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性								
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数						
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	③	③	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の方が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	発行（H25年度）	目標 発行	実績 発行	達成率 —	5,055	3,316	3,562	6,150	課長 0.10人	順調	「こそだて情報」「子ども家庭レポート」とも予定どおりに発行・配布した。 また、冊子だけでなくインターネットを介した情報発信も行っていることから「順調」と判断。										
	16	③	③⑪⑰	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減し、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数（乳幼児数） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	41,910人（H25年度）	目標 H25年度（41,910人）比増加	実績 37,369人	達成率 89.2%	31,889人	76.1%	R1年度比増加（R6年度）	37,041	35,728					34,002	7,275	課長 0.10人 係長 0.35人 職員 0.35人	順調	親子ふれあいルームの利用者数（乳幼児数）は、前年度と比較すると減少しているが、これは出生数の減少や保育所受入数の増加、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による休館が主な要因と考えられる。 親子ふれあいルームを利用することによって、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与していることから「順調」と判断。	【評価理由】 「こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与したと考えている。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができていていると判断。 【課題】 情報提供内容の更なる充実に努める必要がある。 また、利用者の多様化するニーズに対応できるよう、研修等により親子ふれあいルームスタッフの質の向上を図るとともに、子ども・家庭相談コーナーの相談員の資質の向上を図ることが必要。		
	17	③	③⑯	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	44.7%（H25年度）	目標 前年度（34.8%）比減少	実績 33.9%	達成率 102.6%	35.5%	95.3%	R1年度比減少（R6年度）	98,769	91,378					85,679	6,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.60人				順調	「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ、未就学児は増加・小学生は減少しているが、現状値（基準値）と比べるとともに減少している。 また、関係機関と連携し、相談内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っていることから「順調」と判断。
	18	③	③	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。 また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	44.7%（H25年度）	目標 前年度（34.8%）比減少	実績 33.9%	達成率 102.6%	35.5%	95.3%	R1年度比減少（R6年度）	13,736	13,821					13,714	4,150	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.00人					
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	51.7%（H25年度）	目標 前年度（40.0%）比減少	実績 43.1%	達成率 92.3%	41.6%	103.5%	R1年度比減少（R6年度）																

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性						
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位						人数					
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	③	① ③ ⑩	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	10,011人（H25年度）	目標	前年度（10,520人）比増加	前年度比増加	R1年度比増加（R6年度）	40,993	42,007	40,997	1,480	課長	0.02 人	順調	令和元年度のセンター延べ利用者数は前年度をやや下回ったが、近年の重要課題である就労支援について、就職相談が十分に実施できており（R1:1,453人）、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上に寄与していると考えられることから、「順調」と判断。	順調	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるように、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるように、自立に向けた支援を行う。 「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに対応ができたことから、「順調」と判断。					
								実績	10,840 人	10,446 人	達成率												103.0 %	96.4 %	課長	0.30 人	順調
								達成率	103.0 %	96.4 %	職員												0.10 人				
20	③	③ ⑩	児童養護施設等措置費	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・児童自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに育まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施箇所数	11箇所（H25年度）	目標	前年度（16箇所）比増加	23 箇所	23箇所（R1年度）	2,398,600	2,414,084	2,231,196	12,825	課長	0.30 人	順調	小規模の落ち着いた環境の中で入所児童が生活することができている。 令和元年度に1カ所の地域小規模児童養護施設・小規模グループケアが新設され、目標を達成できた。 以上のことから「順調」と判断。	順調	民間による子ども食堂の実施箇所数が大幅に増加し、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができつつある。 以上により、特別な支援を要する子どもや家庭に対し、適切に対応ができたことから、「順調」と判断。 【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けることができる環境整備に引き続き取り組み、市民や企業等に対し周知を図る必要がある。						
							実績	24 箇所	25 箇所	達成率												150.0 %	108.7 %	課長	0.10 人	大変順調	
							達成率	150.0 %	108.7 %	職員												0.85 人					
21	③	③ ④	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100%（H25年度）	目標	100 %	100 %	100%（R6年度）	3,569	920	843	4,650	課長	0.10 人	大変順調	保育所・幼稚園・療育機関への移行が決定した世帯は75.7%と高く、移行支援の結果が出ている。 実利用組数は前年度より2組増加（H30:35組、R1:37組）、延べ利用組数は前年度より50組と大幅に増加（H30:185組、R1:235組）したうえ、利用者の満足度は100%となっていることから、「大変順調」と判断。	大変順調							
							実績	100 %	100 %	達成率												100.0 %	100.0 %	課長	0.20 人		
							達成率	100.0 %	100.0 %	職員												0.20 人					

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
22	⑬	③	⑬	児童虐待防止（子 どもの人権擁護） 推進事業	子ど も総 合セ ンタ ー	児童虐待の早期発見及 び被虐待児童の迅速かつ 適切な保護を行うため、 関係機関との連携強化を 図り、児童虐待の防止等 のために必要な体制を整 備するとともに、関係機 関等の職員の研修を行 う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び 「中期目標」は「元 気発進！子どもプラ ン（第2次計画） 【H27～R1年度】」 掲載内容	目標	前年度 (1,139件) 比減少	前年度比 減少	H25年度 比減少 (R1年度)	22,789	19,836	17,528	76,500	課長	1.00 人	順調	市民や関係機関職員を対象に 児童虐待問題連続講座や児童虐 待対応リーダー養成研修等の啓 発事業に取り組んだことが、虐 待通告への意識の向上につな がった。 虐待通告への意識の高まりな どを背景に、児童虐待相談対応 件数は年々増加しているが、児 童の所属先や病院、警察等、関 係機関との連携強化により、支 援対象児童等の早期発見や適切 な保護を図る体制づくりは進ん でいることから「順調」と判 断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
								実績	1,487 件	2,110 件						職員	2.00 人				
達成率	69.4 %	58.1 %	6.00 人																		
23	⑰	③	⑭	子ども食堂開設支 援事業	子育て支 援課	さらなる「子ども食 堂」の普及促進を目指す ため、コーディネーター の配置や開設補助など、 民間を主体とした「子 ども食堂」の活動を支援す る。	市内子ども食堂の実 施箇所数（民間） ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	H28年度 (6箇所) 比増加	H28年度比 増加	R1年度比 増加 (R6年度)	9,500	8,255	5,251	11,615	課長	0.01 人	大変 順調	子ども食堂の実施箇所数は前 年度と比べ増加するとともに、 延べ利用者数も前年度と比べ大 幅に増加している（H30:7,000 人、R1:11,520人）ことから、 「大変順調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
								実績	23 箇所	30 箇所						係長	1.00 人				
達成率	383.3 %	500.0 %	0.20 人																		

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位					
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	24	③	③⑪⑰	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	相互援助活動件数	16,892件（H25年度）	目標 前年度（13,913件）比増加	前年度比増加	R1年度比増加（R6年度）	14,642	14,358	13,100	1,865	課長 0.01人	順調	会員間の相互援助活動は前年度と比べて増加しているため、「順調」と判断。	順調	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭の状況に応じて、必要な人に必要な支援を適切に行う環境づくりを進める。	
						実績 7,520件	7,569件							係長 0.10人							
						達成率 54.1%	100.7%							職員 0.10人							
	25	③	③⑪⑰	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	市内で活動する育児サークル等の団体数	330団体（H25年度）	目標 前年度（413団体）比増加	前年度比増加	R1年度比増加（R6年度）	5,504	5,352	6,429	6,400	課長 0.10人	順調	申請のあった子育てに関わる団体全てに補助金を交付できており、地域の子育て支援のニーズに沿った事業と判断される。また、市内で活動する育児サークル等の団体数が前年度比14団体増の440団体となり、親同士の交流や子どもの遊び・体験活動、地域との交流、子育てについての勉強会など、自主的な活動が広がっている。以上ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ほっと子育てふれあい事業の活動は増加しており順調で、親同士の交流や子どもの遊び・体験活動、地域との交流、子育てについての勉強会など、自主的な活動が広がっている。 また、赤ちゃんの駅登録数は順調に増えており、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりが着実に進んでいる。 このように各種団体や企業などと連携した子育て支援の取組に広がりを見せていることから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めることが必要。	
					実績 426団体	440団体							係長 0.30人								
					達成率 103.1%	103.3%							職員 0.30人								
	26	③	③⑪⑰	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出しができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	「赤ちゃんの駅」登録施設数	353施設（H25年度）	目標 440施設	440施設	R1年度比増加（R6年度）	1,308	1,238	1,058	4,400	課長 0.10人	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数は、前年度比増となり、目標を上回った。また、本市発祥のシンボルマークを使用している自治体も2自治体増の74自治体となった。以上により「順調」と判断。	順調		
					実績 447施設	459施設							係長 0.10人								
					達成率 101.6%	104.3%							職員 0.30人								

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	27	④	③ ④ ⑧	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・子ども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	91.3% (H25年度)	目標 前年度 (91.4%) 比向上	前年度比 向上	R1年度比 向上 (R6年度)	337,076	327,023	328,322	6,190	課長 0.06 人	順調	幼稚園に対する満足度は、前年度比で減少しているものの、幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 上記の取り組みにより、幼稚園に対する満足度は前年度に比べ向上したことから、「順調」と判断。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。	
	28	④	④ ⑪	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・子ども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	97% (H25年度)	目標 97 %	98 %	98.5% (R6年度)	1,036	199	148	7,825	課長 0.05 人						順調
							実績 93.3 %	86.6 %						係長 0.25 人							
							達成率 102.1 %	92.8 %							職員 0.40 人						
							実績 98.5 %	99.0 %							係長 0.35 人						
							達成率 101.5 %	101.0 %							職員 0.50 人						

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	29	④	⑧	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	現状値	6,342人 (H25年度)	目標	前年度(5,387人)比増加	前年度比増加					課長	0.10人	順調 青少年のボランティア体験活動者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大にもかかわらず、前年度比同水準を維持することができた。この取り組みにより、貴重な社会体験活動の機会や場の提供が来ていることから「順調」と判断。	順調 【評価理由】 青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努め、社会体験活動の機会や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、指定管理者による、新たな主催事業も開催され、子どもや若者が豊かな社会性を身に付け、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。 「YELL」運営事業では、ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートを推進した。	次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。 若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。 青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。
								実績	7,116人	71.16%	6,943人	R1年度比増加(R6年度)	1,878	1,660	1,672	11,150	係長	1.00人			
30	④	⑧	「ユースステーション」運営費	青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	ユースステーションの利用者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	現状値	63,794人 (H25年度)	目標	前年度(71,518人)比増加	前年度比増加					課長	0.10人	大変順調 ユースステーションの利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。 また、若者向け事業については、新たな主催事業を開催したことなどにより、参加者数が前年度に比べ大幅に増加している（H30:3,685人、R1:5,287人）ことから、「大変順調」と判断。	以上により、「順調」と判断。 【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の継続が必要。		
							実績	72,160人	100.9%	68,046人	R1年度比増加(R6年度)	46,170	46,162	45,513	2,900	係長	0.10人			以上により、「順調」と判断。 【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の継続が必要。	以上により、「順調」と判断。 【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の継続が必要。
							達成率	132.1%	97.6%					職員	0.00人						
							達成率	100.9%	94.3%						職員	0.10人					

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）			職位	人数		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
31	④	④	⑧	⑪	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課 不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	222人（H25年度）	目標	450人	500人	750人（R6年度）	24,033	23,821	23,773	3,775	課長	0.10人	係長	0.15人	0.15人	「YELL」による就労体験参加者数は、減少（H30:553人、R1:491人）したが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと考えられる。「YELL」来所者の就業の実績については、目標にわずかに届かなかったが、昨年度よりも増加しているため、「順調」と判断。
								実績	437人	481人	達成率											
32	④	④	⑪	⑪	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課 「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	11.0人（H25年）	目標	前年（5.4人）比減少	前年比減少	R1年度比減少（R6年度）	35,837	29,385	31,059	27,450	課長	1.30人	係長	0.50人	1.00人	「非行防止教室」は3ヶ年で市内すべての中学校で開催することとしている。そのため令和元年度は、小倉北区（9校）、小倉南区（14校）を対象に計画的に実施することができた。少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。これらの取り組みが青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。
								実績	3.8人	3.6人	達成率											
						北九州市協力雇用主登録業者数	81社（H25年度）	目標	前年度（208社）比同水準	前年度比同水準	R1年度比増加（R6年度）											
						※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	実績	234社	262社	達成率	112.5%	112.0%										

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）					
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	33	④	⑧	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	2,366件（H25年度）	目標 前年度（2,897件）比増加	前年度比増加	R1年度比増加（R6年度）	2,182	2,039	2,276	5,525	課長 0.10人	順調	若者の応援環境づくりの中核施設である「YELL」相談件数は増加しており、相談に対して適切に対応していることから、「順調」と判断。		
							実績 2,561件	2,900件						係長 0.25人						
								達成率 88.4%	113.2%					職員 0.25人						
	34	④	⑧	不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないよう、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	5人（H28年度）	目標 前年度（5人）比増加	前年度比増加	R1年度比増加（R6年度）	5,000	5,018	4,590	5,525	課長 0.10人	大変順調	伴走支援を行った支援対象者数は、目標には届かなかったが前年比増（H30:18人、R1:20人）となった。また、高校進学や親子関係改善等、状態が好転した生徒が増加したことから、「大変順調」と判断。		
							実績 9人	14人						係長 0.25人						
								達成率 180.0%	155.6%					職員 0.25人						
	35	④	⑧⑩⑪	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	222人（H25年度）	目標 450人	500人	750人（R6年度）	24,033	23,821	23,773	3,775	課長 0.10人	順調	「YELL」による就労体験参加者数は、減少（H30:553人、R1:491人）したが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと考えられる。「YELL」来所者の就業の実績については、目標にわずかに届かなかったが、昨年度よりも増加しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 不登校状態の子どもに対して、伴走支援を行い、改善が見られた。「子ども・若者応援センター「YELL」」の来所相談者の就業実績は、目標をやや下回ったものの順調に増えており、若者の自立が進んでいる。よって、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたことから「順調」と判断。 【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者の割合が増えており、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取り組みを推進する。
							実績 437人	481人						係長 0.15人						
								達成率 97.1%	96.2%					職員 0.15人						
	36	④	⑩⑪⑬	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	11.0人（H25年）	目標 前年（5.4人）比減少	前年比減少	R1年度比減少（R6年度）	35,837	29,385	31,059	27,450	課長 1.30人	順調	「非行防止教室」は3ヶ年で市内すべての中学校で開催することとしている。そのため令和元年度は、小倉北区（9校）、小倉南区（14校）を対象に計画的に実施することができた。少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。これらの取り組みが青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。		
							実績 3.8人	3.6人						係長 0.50人						
								達成率 129.6%	105.3%					職員 1.00人						
							北九州市協力雇用主登録業者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	81社（H25年度）	目標 前年度（208社）比同水準	前年度比同水準	R1年度比増加（R6年度）									

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	37	④	⑪ ⑫	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） 11.0人（H25年）	目標	前年（5.4人）比減少	前年比減少	R1年度比減少（R6年度）	35,837	29,385	31,059	27,450	課長	1.30人	順調	「非行防止教室」は3ヶ年で市内すべての中学校で開催することとしている。そのため令和元年度は、小倉北区（9校）、小倉南区（14校）を対象に計画的に実施することができた。 少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。 これらの取り組みが青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 関係行政機関、団体の連携が図られ、青少年の非行防止につながる各種施策を計画どおりに進めることができた。 また、非行者率が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。
								実績	3.8人	3.6人											
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	38	⑬	⑬	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。 ※「現状値」及び「中期目標」は「元氣発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	児童虐待対応件数 380件（H25年度）	目標	前年度（1,139件）比減少	前年度比減少	H25年度比減少（R1年度）	22,789	19,836	17,528	76,500	課長	1.00人	順調	市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」と判断。	【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修を実施するなど関係機関との連携強化を図った。また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んだ。 関係機関と連携して、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減ができていたと考えている。 以上により、「順調」と判断。 【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。	「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。 事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。
								実績	1,487件	2,110件											
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	39	⑬	⑬	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数 15件（H25年度）	目標	前年度（46件）比増加	前年度比増加	R1年度比維持（R6年度）	5,866	3,268	3,091	2,240	課長	0.01人	順調	引き続き、小児救急病院に児童虐待専門コーディネーターを配置し、医療機関からの通告は前年度比で増加となっている。また、児童虐待対応向上のための教育研修の参加者数について、前年度比増加となっている（H30:217人、R1:338人）ことから、「順調」と判断。	【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。	子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行う必要がある。
								実績	47件	54件											
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	40	⑬	⑬	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	児童虐待対応件数 380件（H25年度）	目標	前年度（1,139件）比減少	前年度比減少	R1年度比減少（R6年度）	98,769	91,378	85,679	6,075	課長	0.05人	順調	警察及び学校等からの通告件数の増加に伴い、児童虐待対応件数は増加傾向にある。 子ども・家庭相談コーナーでは、子ども総合センターや警察をはじめ、関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援・対応を行っていることから「順調」と判断。	警察及び学校等からの通告件数の増加に伴い、児童虐待対応件数は増加傾向にある。 子ども・家庭相談コーナーでは、子ども総合センターや警察をはじめ、関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援・対応を行っていることから「順調」と判断。	警察及び学校等からの通告件数の増加に伴い、児童虐待対応件数は増加傾向にある。 子ども・家庭相談コーナーでは、子ども総合センターや警察をはじめ、関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援・対応を行っていることから「順調」と判断。
								実績	1,487件	2,110件											

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性						
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題					
IV-3-(2)- ② 女性が活躍する産 業都市づくりの推 進	41	③	④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多 様化等に対応するため、 保育所の保育時間を午後 7時もしくは8時まで延長 する「延長保育」の充実 を図る。また、保護者の パート就労や育児リフ レッシュ等の理由によ り、一時的に家庭での保 育が困難となる児童を保 育所において保育する 「一時保育」の充実を図 る。さらに、保育所の通 常保育に加え、延長保育 や一時保育においても、 集団保育の可能な障害の ある児童の受け入れを行 う「障害児保育」の充実 を図る。	午後8時まで延長保 育を実施する保育所 の施設数	0箇所 (H25年 度)	目標 2 箇所	3 箇所	R1年度 水準を 維持 (R6年度)	728,926	617,483	617,256	3,650	課 長	0.10	人	順調	認定こども園への移行圏が増 加し、保育所数が減少したこと などにより単年度目標達成はで きなかったが、令和元年度の延 長保育全体の延べ利用児童数は 15,029人、一時保育事業につい ては、82箇所において年間延べ 15,633人が利用していることか ら、多様化する就労形態への対 応として高い効果があったこと を踏まえ「順調」と判断。	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情 に応じた多様な保育を提供する ため、延長保育や一時保育、障 害児保育といった特別保育や、 病児保育の充実を図ったことか ら、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、多様化する保育 ニーズの対応に努めることが必 要。	子どもの生活リズムに十分配 慮しながら、幼稚園における預 かり保育や保育所における延長 保育、休日保育など、多様な ニーズに対応した保育サービス の充実を図る。					
						※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	実績 2 箇所	2 箇所	達成率 100.0 %	66.7 %	147箇所 (H25年 度)												目標 156 箇所	158 箇所	R1年度 水準を 維持 (R6年度)	0.10	人
						午後7時まで延長保 育を実施する施設数	147箇所 (H25年 度)	実績 154 箇所	153 箇所	達成率 98.7 %	96.8 %												67箇所 (H25年 度)	目標 84 箇所	86 箇所	R1年度 水準を 維持 (R6年度)	0.20
						一時保育事業の実施 施設数	67箇所 (H25年 度)	実績 83 箇所	82 箇所	達成率 98.8 %	95.3 %																